

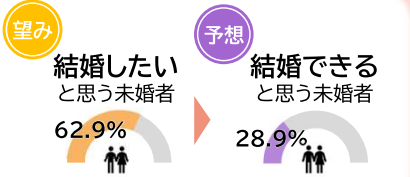
「叶えたい」を支えたい アクションプラン2026 (概要版)

望む人が安心して子供を産み育てることができる社会の実現に向けて

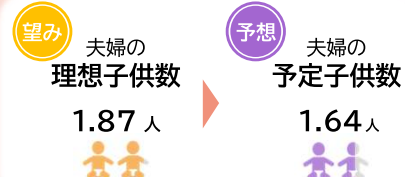
- 社会経済環境の変化や価値観の多様化など、時代の移り変わりとともに、人々のライフプランや日々の暮らしは大きく変化
- 「結婚したい」「子供を持ちたい」という望みを持ちながら、将来への不安・悩みを抱え、一步を踏み出せない人も少なくない
- 『「叶えたい」を支えたい アクションプラン2026』は、令和8年度に都が行う結婚・子育て支援策の全体像を整理したアクションプランであり、多様な価値観や考え方を尊重しながら、都民の不安や悩みに寄り添った結婚・子育て支援策を果敢に展開していく

都民が描く将来

結婚の「望み」と「予想」



子育ての「望み」と「予想」



(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

結婚を望む人が前向きに一步を踏み出すことができる
子供を持つことを望む人が安心して産み育てることができる

不安や悩み



結婚や子育てに関するあらゆる「不安」を解消し、「安心」に変えていく



変わりつつある東京の結婚・子育て

- 時代の変化に伴い、人々の価値観やライフスタイルは多様化し、結婚や子育てに関するトレンドも変化しています
- 都では、こうした結婚・子育てに関する変化を捉えながら、都民が抱える不安や悩みに寄り添う結婚・子育て支援策を積極的に展開しています

家事・育児・子育ての変遷

大学進学率

共働き率 (3歳未満の子を持つ親)

平均 初婚年齢

平均 出生年齢

1985年頃
昭和

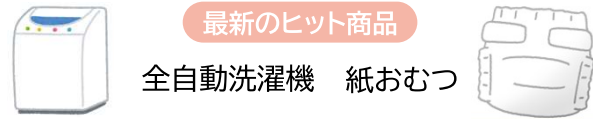
法制度

男女雇用機会均等法が施行(1986年)

流行語

「亭主元気で留守がいい」(1986年)

最新のヒット商品



21.8%



23.9%



男性
29.0歳

女性
26.3歳

29.4歳



2005年頃
平成

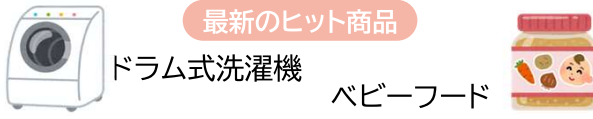
法制度

次世代育成支援対策推進法が施行(2003年)

流行語

「イクメン」(2010年)

最新のヒット商品



50.6%



34.6%



男性
31.2歳

女性
29.2歳

31.3歳



2025年頃
令和

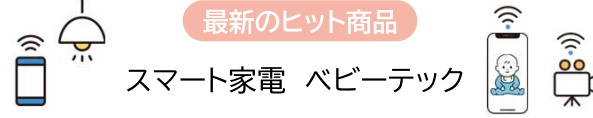
法制度

育児・介護休業法が改正(2025年)

流行語

「ジェンダー平等」(2021年)

最新のヒット商品



72.9%



69.8%



男性
32.2歳

女性
30.7歳

33.6歳



統計値はいずれも都の数値

(資料) 大学進学率: 東京都「学校基本統計(学校基本調査報告)」、共働き率: 東京都「東京都福祉保健基礎調査『東京の子供と家庭』」、平均初婚年齢: 厚生労働省「人口動態調査」、平均出生年齢: 国立社会保障・人口問題研究所「人口問題研究」を基に作成

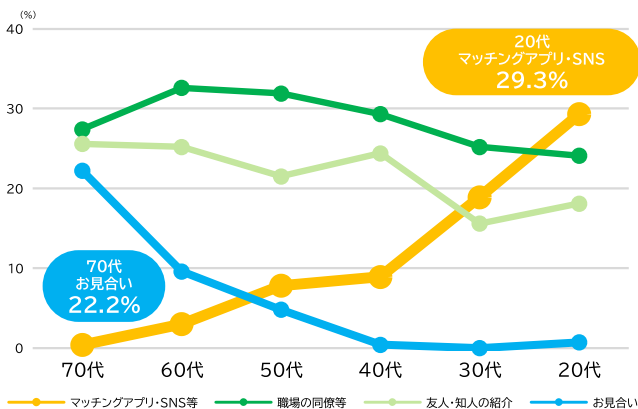
変わりつつある東京の結婚・子育て

変わりゆく出会いのきっかけ

主な出会いのきっかけは、お見合いや職場から
マッチングアプリ・SNS等に変化してきているね



夫婦の出会いのきっかけ(2024年時点・全国)



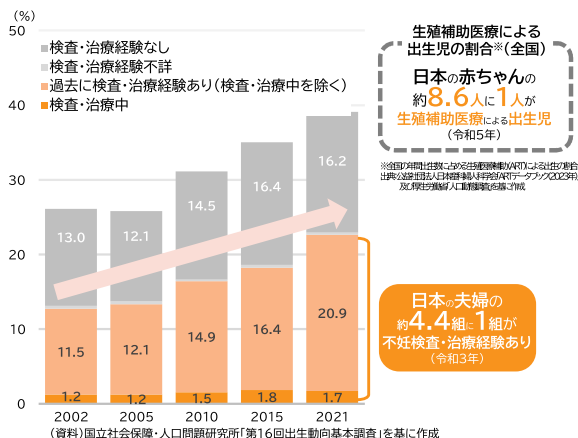
(資料)明治安田生命保険相互会社「『いい夫婦の日』に関するアンケート調査」を基に作成

不妊治療の経験がある人が増加

不妊治療の経験がある夫婦が増えているね
日本では、約4.4組に1組の夫婦が
不妊の検査・治療を経験しているんだね



不妊について心配したことのある夫婦の割合と
検査・治療経験(全国)



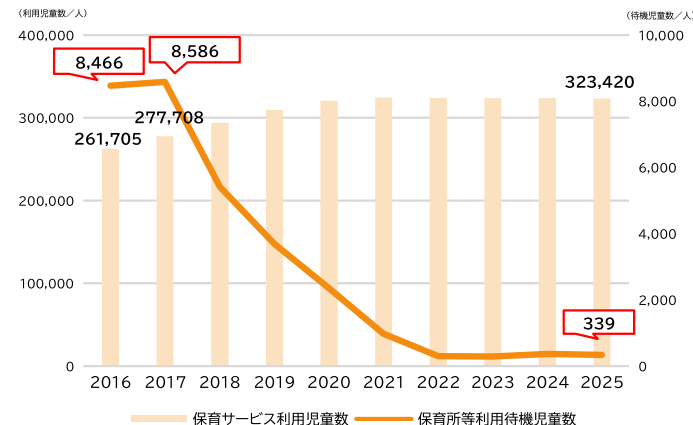
(資料)国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」を基に作成

保育の待機児童はほぼ解消

保育園に預けたくても、預けられない人が多くいたんだ
今では、都内の保育の待機児童はほぼ解消しているね



保育サービス利用児童数・保育所等利用待機児童数(都)



(資料)東京都「都内の保育サービスの状況について」を基に作成

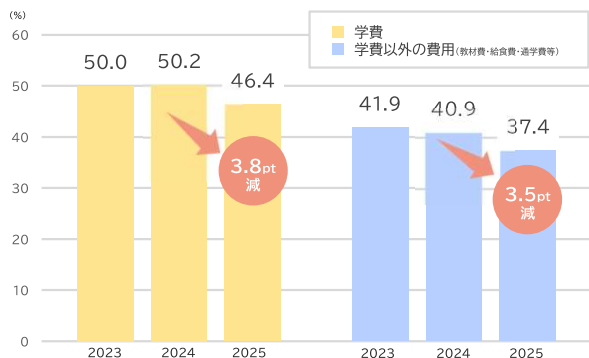
教育に関する費用の負担感は軽減

都では教育費の負担軽減の取組を進めて来たんだよね
保護者の教育費用の負担感は減りつつあるね



学費・学費以外の学校にかかる費用の負担感の推移

(「負担に感じる」・「やや負担に感じる」の回答率の合計)



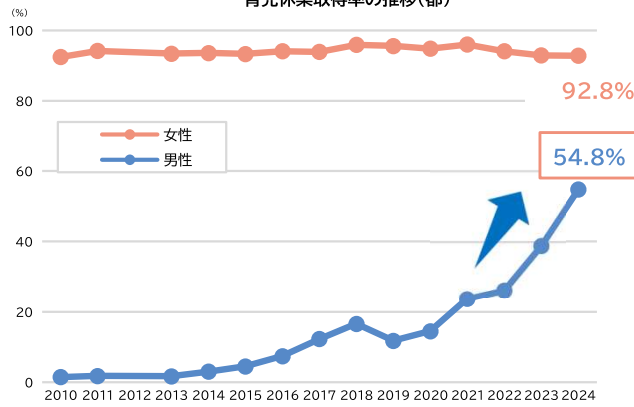
(資料)東京都「とうきょう こども アンケート」を基に作成
※調査対象:3歳児、小学3年生、小学5年生、中学2年生、17歳の子供の保護者

男性の育業取得率は50%超え

育児休業を取得する男性は多くなかったんだ
都内では、育業の推進に向けた取組や国の法改正等により、2024年には50%を超えたんだ



育児休業取得率の推移(都)



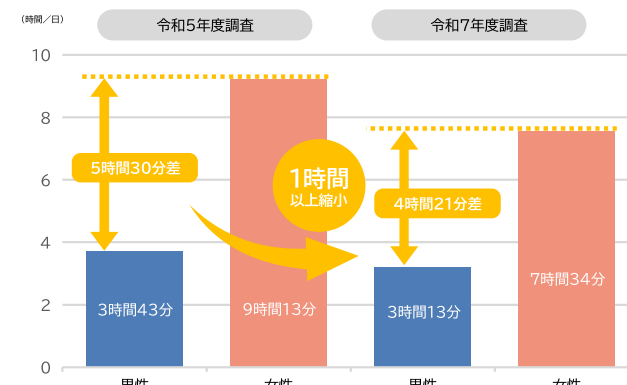
(資料)東京都「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」を基に作成

男女の家事・育児時間の差は縮小

男性の育業取得率が増加していることに加え、保育園等の保育サービスや時短家電の活用などにより、家庭全体での家事・育児時間が減少しているよ



家事・育児にかかる1日の平均時間(都)



(資料)東京都「令和7年度 男性の家事・育児実態調査」を基に作成

変わりつつある東京の結婚・子育て

「子育てしやすい東京」へ

都内に居住する子育て層の約9割が、住んでいる地域が子育てに良い場所だと思っているよ！



住んでいる地域が子育てに良い場所であると思うと回答した人の割合(都)
(「そう思う」・「どちらかといえばそう思う」の回答率の合計)

2年連続の増加！



2024から2025
+1.2%

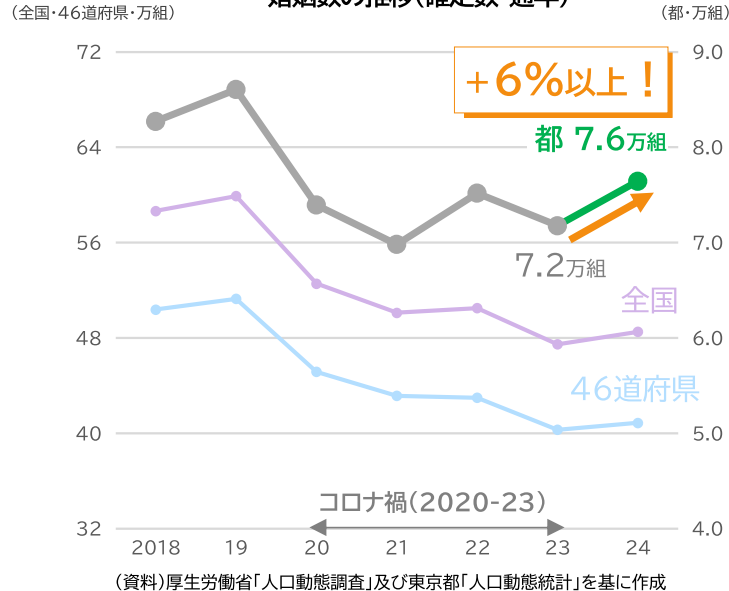
(資料)東京都「ときよう こども アンケート」を基に作成
※調査対象: 3歳児、小学3年生、小学5年生、中学2年生、17歳の子供の保護者

2024年、都の婚姻数は増加

都内では、出生数の先行指標とも言われる婚姻数について、2024年の件数が、前年から6%以上増加しているんだ！



婚姻数の推移(確定数・通年)



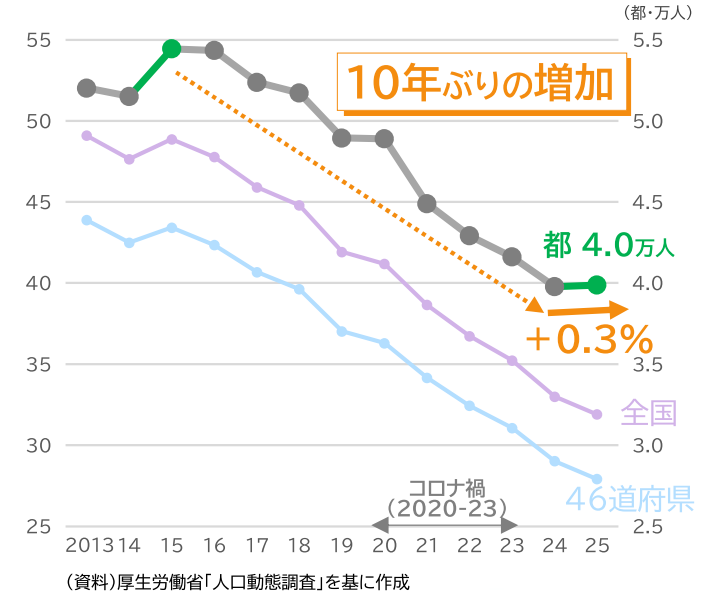
(資料)厚生労働省「人口動態調査」及び東京都「人口動態統計」を基に作成

都内出生数の「下げ止まりの兆し」が明らかに

2025年上半期の都内出生数は、0.3%増加したよ。プラスに転じるのは10年ぶりで、「下げ止まりの兆し」が明らかになってきたね



出生数の推移(概数・上半期分)



(資料)厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

都はこれからも、社会やニーズの変化をとらえて

都民一人ひとりの思いに寄り添った施策を展開していきます！

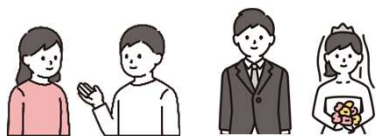


都の主な結婚・子育て支援策(令和8年度予算)

ライフステージをシームレスにサポートし、「子育てしやすい東京」を実現

出会い・結婚

新 令和八年 結婚おうえん
キャンペーン



拡 AIマッチングシステム
「TOKYO縁結び」

妊娠・出産

拡 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

東京都出産・子育て応援事業

拡 赤ちゃんファースト+ (プラス)
(R8.1月生まれ~R9.3月生まれ)
※国の重点支援地方交付金を活用

拡 東京ユースヘルスケア推進事業
(プレコンセプションケアの推進)

拡 不妊治療費助成

・ 卵子凍結への支援

拡 東京都無痛分娩費用助成等事業

子育て期の支援

0歳から18歳まで、切れ目のない経済的支援

保育所・幼稚園等

拡 保育料等
無償化

小・中学校

学校給食費
の負担軽減

高校等

高校等授業料
の実質無償化

大学等

都立大学等の
授業料実質無償化

018 ゼロイチハチ
サポート

0-18歳の全ての子どもたちに
一人当たり月額5千円を支給

拡 子育て応援+ (プラス)
0-14歳の子どもたちに一人当たり1万1千円を1回支給
※東京アプリ生活応援事業の支給対象外の都民

拡 子供・子育てメンター “ギュッとチャット”

乳幼児期

学齢期以降

拡 東京都病児保育推進事業

拡 ベビーシッター利用支援事業

拡 とうきょう すくわくプログラム
推進事業

拡 東京都認証学童クラブ事業

新 学童クラブ従事職員宿舎
借り上げ支援事業

新 私立小中学校等給食費等
負担軽減区市町村補助

新 私立中学校等授業料保護者負担
軽減臨時特別事業費補助

住宅

拡 アフォーダブル住宅の供給促進

拡 東京こどもすくすく住宅の供給促進

就労環境 職場環境

新 女性向けキャリアチェンジ・キャリアアップ支援事業

新 女性の活躍推進に向けた職場環境改善プロジェクト

・ 若者世代職場定着促進事業

拡 「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業

社会気運 環境整備

拡 こどもスマイルムーブメント
(育業の推進)



拡 男性の家事・育児促進に向けた
マインドチェンジプロジェクト



拡 地域の底力発展事業助成

アクション2026（主な新規拡充事項）



(※)東京ポイントプレゼントの対象者数やポイント数等の条件は後日公表

令和八年 結婚おうえんキャンペーン



未広がりでおめでたい意味を持つ令和「八」年を「結婚のきっかけにしたい特別な1年」と位置づけ、
令和八年 結婚おうえんキャンペーン「TOKYO 八結び」を展開します！

結婚気運の醸成

【気運醸成イベント】

令和8年8月8日のフェスタを
コアイベントとして、年間4回
のイベントを開催

実施規模

イベント計	うちフェスタ
参加枠:6,500人	5,000人
来場目標:8万人	5万人

【都民参加型イベント】

都民アイデア実施部門

「八」にちなんだ婚活イベントのアイ
デアを募集し、優秀なアイデアを活用
した都民参加型イベントを開催



応募者に888ptの
東京ポイントをプレゼント(※)

都民イベント実施部門

「八」にちなんだ婚活・結婚関連の
企画を募集し、応募者が実施

優秀な企画8本:賞金50万円

婚活・結婚関連団体との連携

【お試し「結婚相談」(結婚相談所)】

- ✓ 「TOKYO縁結び」会員、888人にプロの相談員によるサポートを提供
- ✓ 一連のサービス(カウンセリング、プロフィール作成、相手紹介、お見合い)を体験

【IMS認証の認知拡大(マッチングアプリ)】

IMS認証(※1)の認知拡大に協力いただくことなどにより、東京ポイントをプレゼント(※)

(※1)消費者が安心して利用できるサービスであることを第三者機関が審査し、認証マークを付与する制度

【結婚カップルおうえん(式場・婚礼関係)】

団体加入の都内式場等で結婚式を挙げた方に、
キャンペーンの気運醸成への協力を依頼
協力してくれた方に東京ポイントをプレゼント



8,000組に
8,888pt

結婚支援マッチング事業

【交流イベント】

- ✓ 様々な企画を通じて楽しく交流できるイベントを「八」にちなんだ日程や企画で開催
- ✓ 民間事業者団体と共催でのイベントを開催し、参加枠を大幅に拡充

参加枠

R7年度	R8年度
1,250人	3,500人

【AIマッチングシステム「TOKYO縁結び」】

2人の記念となるタイミングで「八」キャンペーンの特典をプレゼント

真剣交際

成婚

真剣交際カップルに対して、

- ① キャンペーン気運醸成への協力等で、東京ポイントをプレゼント 250組500人に888pt
- ② 抽選で美術館等のチケットをプレゼント

成婚レポート「縁結びの声」が掲出された方に対して、東京ポイントをプレゼント



120組に8,888pt



～ 東京都の子育て世帯が安心して生活できる住環境の整備 ～

民間活力 や **既存ストックの活用** を図り、子育て世帯等が

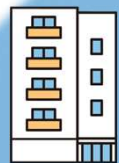
手頃な価格で安心して住むことができる住宅 (**アフォーダブル住宅**) の供給を促進

金融スキームの活用

複数のファンドを組成し、
子育て世帯等向けに
アフォーダブルな住宅供給を実現



賃貸戸建



賃貸マンション

アフォーダブル住宅



中小ビル等

JKK東京



公社住宅

JKK東京(東京都住宅供給公社)と 連携した公社住宅の活用

都と東京都住宅供給公社が連携し、
既存の公社住宅を
アフォーダブル住宅として供給

都営地の活用

都営住宅の創出用地を活用し、
まちづくりとも連携した
アフォーダブル住宅供給等を検討

開発と合わせた導入

都市開発諸制度等による開発と
合わせたアフォーダブル住宅の
導入に向けた促進策を検討

リノベーションまちづくり

リノベーションまちづくりを通じた
アフォーダブル住宅の供給

アクション2026（主な新規拡充事項）

■ 妊娠・出産

拡 東京ユースヘルスケア推進事業
(プレコンセプションケアの推進)

拡 不妊治療費助成

R7補正 東京都出産・子育て
応援事業(出産後)

- 若い世代が将来の妊娠・出産に関する正しい知識を身に付け、プレコンに取り組むきっかけとなるよう、妊娠・出産に関する適切な知識の普及などの取組を推進
- 子供を望む方が、経済的な事情に関わらず安心して不妊治療に取り組めるよう支援を強化
- 国の交付金を活用し、出産後の子育て家庭への負担を軽減するため、令和8年1月1日～令和9年3月31日の間に子供が生まれた家庭に対し、従来の10万円に3万円を加え、国制度と合わせ、18万円相当の支援を実施



■ 子育て期の支援

R7補正 子育て応援+ (プラス)

新 学童クラブ従事職員
宿舍借り上げ支援事業

拡 子供・子育てメンター
“ギュッとチャット”

- 実質賃金がマイナスの状況が続く中、子育て世帯を応援するため、令和8年2月2日～令和9年4月1日の期間内で、0歳から14歳までの子供に対し、1万1千円/人を1回支給
- 学童クラブ職員の確保・定着を図るため、借り上げ宿舍を確保する事業者に対して、区市町村が経費の支援を行う場合に、その費用の一部を負担
- 子供や子育て家庭が日常的な不安や悩みを気軽に話せる無料の相談チャット、“ギュッとチャット”を「相談」のファーストチョイスに



■ 教育・住宅

新 私立小中学校等給食費等
負担軽減区市町村補助

新 私立中学校等授業料保護者
負担軽減臨時特別事業費補助

- 区市町村が、公立小・中学校における支援との均衡を図るため、私立小・中学校等に通う児童・生徒の保護者に対し、給食費相当額の補助を実施する場合に、都が1/2を支援
- 私立中学校等の保護者の学習費負担は増加傾向にある中、令和8年度前半までは実質賃金はマイナスの状況が続くと見込まれる。こうした状況などを勘案し、都内に居住し私立中学校等に通う生徒の保護者に対し、所得にかかわらず2万円を措置(令和8年度)

■ 就労環境・職場環境

新 女性向けキャリアチェンジ・
キャリアアップ支援事業

拡 「手取り時間」創出・エン
ゲージメント向上推進事業

- スキルの習得やキャリアアップにつながる訓練に加え、就職支援を一体的に実施することで、非正規雇用で働く女性等のキャリアチェンジ・キャリアアップを推進
- 従業員の「手取り時間」の創出等を図るため、専門家派遣と、超過勤務削減や賃金引上げ等を並行して行い、企業の取組を迅速に支援



■ 社会気運・環境整備

拡 こどもスマイルムーブメント
(育業の推進)

拡 地域の底力発展事業助成

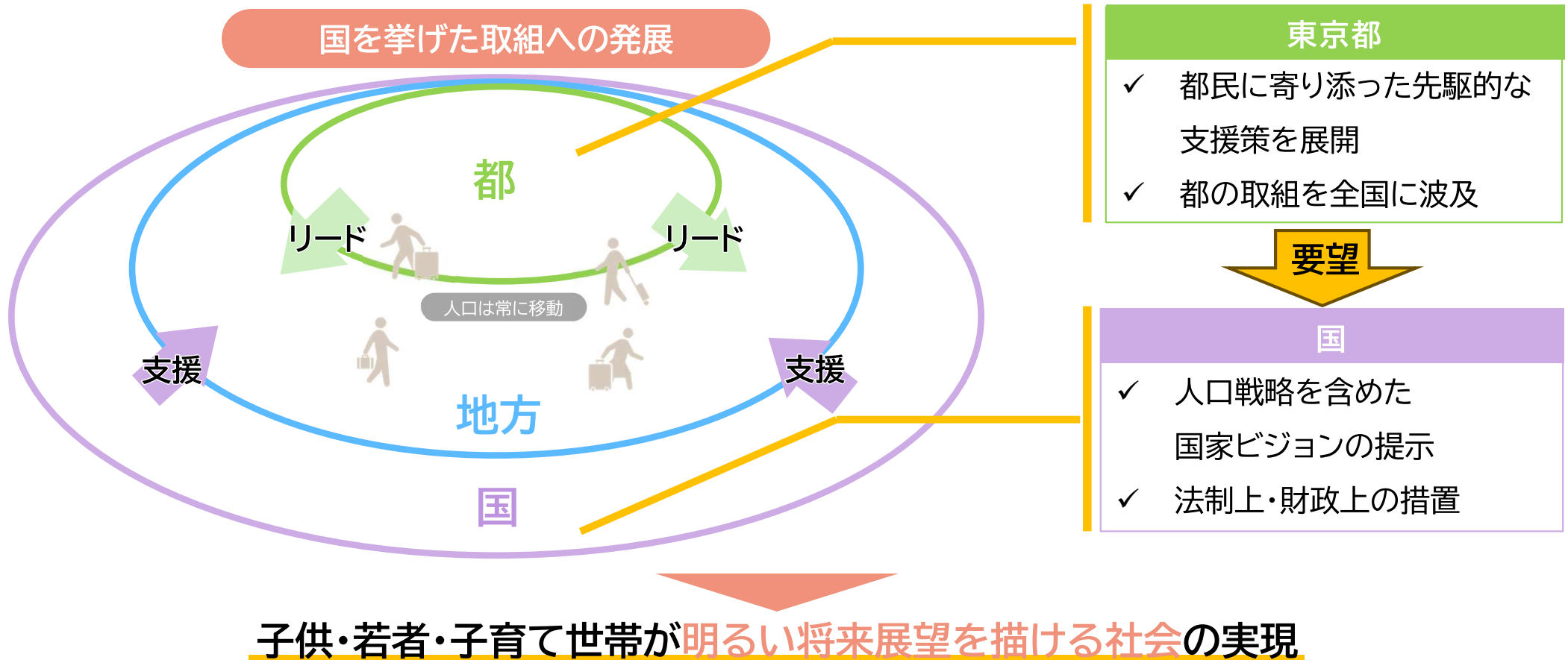
- 育児を「休み」ではなく「大切な仕事」と捉え、「育業」を社会全体で応援する気運醸成の取組を推進
- 町会・自治会による地域の課題解決に向けた取組を支援する事業において、子供・若者の育成に加え、地域で子育て等を応援する活動を取り上げ、地域全体で子育てや女性活躍を後押しする取組を強化



都の取組を全国へ波及させることの意義

国を挙げた取組の必要性

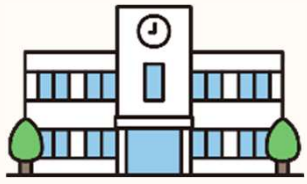
- 少子化は、社会の存立基盤を揺るがす国家的な課題であり、国が戦略的に取り組むべきものです。
- 少子化に対処するには、すべての子供・若者・子育て世帯が明るい将来展望を描けるようにすることが大切であり、都の先駆的な取組を全国に波及させ、国を挙げた取組に発展させることが重要です。
- そのために、国は、人口戦略を含めた国家ビジョンを示し、法制上・財政上の措置を行うことが必要です。
- 都は、望む人が安心して子供を産み育てることができる社会の実現に向け、引き続き都民に寄り添った支援策を果敢に展開し、国や地方をリードしていきます。



国に影響・波及した都の取組と国への要望

国への影響・波及

高校等授業料の
無償化



国のR8予算案
に計上

学校給食費の
負担軽減



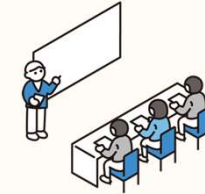
国のR8予算案
に計上

所得制限
のない支援

018 ゼロイチハチ
サポート

児童手当の
所得制限撤廃

卵子凍結
に係る取組



国のR7補正予算
に計上

無痛分娩の
環境整備



国のR7補正予算
に計上

こどもDXの推進



都の取組を基に
国が全国展開

国への要望事項

I
人口戦略を含めた
国家ビジョンの提示

- 出生数の減少は、国の将来推計より約15年前倒しで進行し、将来を担う若年層の人口にも大きく影響
- 国は、実態に則した将来推計人口を示した上で、どのように国を運営し、持続可能な社会をつくりあげていくのかについて、人口戦略を含めた将来の国家ビジョンを掲げること

II
経済成長政策・
社会保障制度の構築

- 出生数の減少は、経済活動の担い手である労働力人口の減少や、社会保障機能の低下につながる
- 国は、若者が日本の社会経済や自分自身の未来に対して明るい将来展望を描けるよう、実効性ある経済成長政策や、現役世代の負担を抑制しながら安定的で持続可能な社会保障制度を構築すること

III
自己実現を後押しする
分厚いナショナルスタンダード
の確立

- 「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て・教育」「育児と仕事を両立できる就労環境」に関して、分厚いナショナルスタンダードの確立に必要な法・制度等を整備すること
- 上記に関し、国の方策が講じられるまでの間、地方自治体の取組へ財政支援を講じること